

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：15401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K24166

研究課題名（和文）広島県内の訪問看護ステーションにおける災害準備性を高めるためのフォローアップ調査

研究課題名（英文）Follow up study to increase disaster preparedness of community nursing in Hiroshima

研究代表者

加古 まゆみ（KAKO, MAYUMI）

広島大学・医系科学研究科（保）・准教授

研究者番号：90347542

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：混合法にて研究を実施した。質問紙の回答数は89件、回答率は39.9%であった。5名の訪問看護師へインタビューを実施し、4つのカテゴリが抽出された。本研究対象者は、災害準備に関する研修、災害の経験、職域における勤務経験に関して、有意差が認められた。しかし、組織のスタッフ数は少数で、時間制限がある労働環境の中での災害準備の進め方に困難を感じている。また事業所同士の連携が少なく、日頃からの地域内でのネットワーク構築や、研修の機会などの提供が必要である。以上の研究結果は、日本災害看護学会での口頭発表に加え、Progress in disaster scienceへの雑誌掲載を最終年度に実施できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域で看護ケアを提供する施設に関する災害準備性を調査研究した先行研究は、日本国内では地域を限定して増加傾向にある。例えば、南海トラフ地震により、将来的に大災害が予測されている地域を中心とした研究がある。本研究は、広島県内という特定した地域を対象にした。このように地方自治体レベルを対象とした研究はまだ少ない。令和6年より、地域におけるケア施設では災害時の事業継続計画は努力義務となり、そのため、結果は事業所な現存のネットワークを通して、事業継続計画の参考資料として貢献することができると考える。

研究成果の概要（英文）：The study was conducted using mixed methods. Eighty-nine questionnaires were completed, for a response rate of 39.9%. Five home health care nurses were interviewed, and four categories were identified. Significant differences were found among the study subjects regarding training in disaster preparedness, experience with disasters, and work experience in the profession. However, the organizations had a small number of staff members, and they experienced difficulties in proceeding with disaster preparedness in a time-limited work environment. In addition, there is little cooperation among offices, and there is a need to build networks within the community daily and to provide training opportunities. The results of the above research were presented orally at the Japan Society of Disaster Nursing and published in Progress in disaster science in the final year of the project.

研究分野：災害看護

キーワード：訪問看護 災害準備 事業継続 地域連携

1. 研究開始当初の背景

病院に勤務する看護職や、病院等の医療組織のほかに、公衆衛生分野(特に感染症に関して)に関する災害準備性を取り扱った研究は過去 15 年で国内外共に増加しており、この領域のシステマティックレビューも見受けられるようになってきている。特に、病院の災害準備性に関する研究は多く存在し、その準備性測定の一般化を図るための研究「病院の災害準備性を図るためのツール開発」(Esmail ら, 2015)なども存在し、世界でそのツールを用いて各国の病院の準備性の測定をし、それに応じた対応策をとっているという現状である。申請者が過去に研究協力した病院勤務看護師の災害時に支援をおこなう意志を測る Willingness 測定の研究も、多様職種に関しての先行研究が存在する。看護師の災害前の研修や教育の経験とその Willingness との相関が報告され、看護師に研修・教育機会を提供することの重要性を強調している。しかし、地域で勤務する看護師の観点から災害の準備性を探求した先行研究は、まだ数少ない。日本は災害大国であり、日本での経験を基にした研究は、諸外国にとってもロールモデルになりうると考えられる。そのうえ、日本では、高齢者が増加し、在宅にいながらも治療・ケアを受ける人口が増加の一途をたどり今後、ますます多くの治療やケアが必要な人々が地域で生活する社会となることであろう。このような社会情勢の中で、訪問看護ステーションを、地域での災害準備性を高めることをサポートできるキーハブとして捉え、その組織対応能力の構築をサポートできる研究は必須である。

近年、日本国内においては、地域で高度な治療やケアの継続を行う人口は増加している。訪問看護ステーションは、このような人々への健康ケアニーズを支えているサービスの一つである。健康・ケアニーズが高い高齢者や慢性病がある人は、治療やケアが災害によって中断されると、災害前よりも健康状態の悪化や、回復に長期を要したり間接的被害を受ける。その被害を最小限にするためにも災害発生時、健康ケアニーズの把握を早期に行うことが期待されているが、訪問看護ステーションの看護実践には、災害対応の準備性を高める内容は必須とされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1. 広島県内の訪問看護ステーションの災害準備性(これから起こりうるであろう災害に備えて、災害時の活動指針や他機関と定期的に連絡連携を実施してゆくこと)をアセスメントし、その準備性を上げるための教育ニーズを明らかにし、2. 教育ニーズを満たすための教育研修プログラムの枠組み開発を行うことである。訪問看護ステーションは、従来少人数の看護師で運営されており、災害準備性を上げるためのマニュアル作りや、シミュレーションを取り入れた研修などを行うことが経費・時間的にも困難な状況である。この研究を行うことによって、対象者の災害準備性とそれに対するニーズはどのようなものであるかを明らかにする。さらに、本研究活動の波及効果として、研究対象者が、災害準備性に関するコミュニケーションをステークホルダーと継続・活発化させることにより、ステーションの災害時における組織対応能力の構築を支えることにつながると考える。

3. 研究の方法

研究参加者のリクルートは、フェーズ1においては、質問調査票を広島県訪問看護ステーション協議会会員である訪問看護ステーション、約 180 施設に郵送する。その折に、返信切手を添付した返信用封筒を同封しておく。質問票には、「調査ご協力のお願い」として、本研究の説明文書を同封する。また、次のフェーズ2, 3に関するリクルートメントを調査票郵送時に同時に行うため、質問紙調査票を送付した際に、質問紙用紙とは別に、面接調査とデルファイ式のミーティングの説明文書を同封し、面接希望者(両方、または片方)に任意でコンタクト先に連絡(電話、Email または質問紙と同封し郵送)してもらえるようにする。フェーズ3でのデルファイ式ミーティングを実施する場合は、本研究に関しての教育やリーダーシップ的観点からの意見やコメント・コンセンサスを求めることになるため、教育担当やマネジメント担当の看護師に参加を依頼する。参加依頼人数は、3-5人とした。

質問調査票には、以下の大項目を設ける。1)訪問看護ステーションの概要と属性; 2)回答者の属性(職種、ポジション、訪問看護領域での経験期間、看護教育歴、災害に関する教育・研修を受けた経験の有無、過去に災害に遭遇した経験の有無); 3)災害対策の実施内容; 4)災害時の関係機関・関係職種との連携; 5)災害時の行政・災害拠点病院その他医療福祉関係機関との相互支援; 6)2018年の災害によって改善・変更した災害対策の内容; 7)災害対策についての不安や思い(自由記述)。フェーズ2は、半構成面接法を実施する。面接調査ガイドラインの作成により、対象者が災害準備性についての意見や感想を自由に述べることができるようにする。最終フェーズ3として、対象者のニーズ(必要な研修のプログラム内

容)を、質問票と面接法の結果から抽出したのち、デルファイ法を用いながら、災害準備性を高めるためのプログラムの開発枠組みを考案する。デルファイ法は、実践に携わる研究参加者の意見・コメントを反映することで、どのような教育研修方法が最もアクセスしやすく、実践内容に反映されるのかという視点を取り入れることを目的として実施する。本研究の最終目的は、ニーズのある教育研修プログラム枠組みの開発であり、プログラム実施については、他研究資金により調達後に実施することを次目標とする。

4. 研究成果

質問紙の回答数は89件、回答率は39.9%であった。質的方法にて、5名の訪問看護師へインタビューを実施し、4つのカテゴリが抽出された。本研究対象者は、災害準備に関する研修、災害の経験、職域における勤務経験に関して、有意差が認められた。しかし、組織のスタッフ数は少数で、時間制限がある労働環境の中での災害準備の進め方に困難を感じている。また事業所同士の連携が少なく、日頃からの地域内でのネットワーク構築や、研修の機会などの提供が必要である。以上の研究結果は、日本災害看護学会での口頭発表に加え、Progress in disaster scienceへの雑誌掲載を最終年度に実施できた。

地域で看護ケアを提供する施設に関する災害準備性を調査研究した先行研究は、日本国内では地域を限定して増加傾向にある。例えば、南海トラフ地震により、将来的に大災害が予測されている地域を中心とした研究がある。本研究は、広島県内という特定した地域を対象にした。このように地方自治体レベルを対象とした研究はまだ少ない。令和6年より、地域におけるケア施設では災害時の事業継続計画は努力義務となり、そのため、結果は事業所な現存のネットワークを通して、事業継続計画の参考資料として貢献することができると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kako Mayumi, Hutton Alison	4. 巻 20
2. 論文標題 Disaster preparedness of Hiroshima community health nurses: A mixed-method study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Progress in Disaster Science	6. 最初と最後の頁 100295 ~ 100295
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.pdisas.2023.100295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加古まゆみ
2. 発表標題 広島県内の訪問看護ステーションにおける 災害準備性を高めるための フォローアップ調査： フェーズ2 より
3. 学会等名 日本災害看護学会第2 3回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加古まゆみ
2. 発表標題 広島県内の訪問看護ステーションにおける災害準備性を高めるためのフォローアップ調査
3. 学会等名 日本災害看護学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

地域在宅ケアと災害
<https://jyoseibosai.hiroshima-u.ac.jp/research/>
地域在宅ケアと災害
<https://jyoseibosai.hiroshima-u.ac.jp/research/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------